

19 . 総合文化研究科

総合文化研究科の教育目的と特徴	・ ・ 19 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 19 - 3
分析項目 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 19 - 3
分析項目 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 19 - 8
分析項目 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 19 - 17
分析項目 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 19 - 22
分析項目 進路・就職の状況	・ ・ ・ 19 - 26
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 19 - 28

総合文化研究科の教育目的と特徴

1. 総合文化研究科は、昭和 58 年に新設、平成 5 年度～平成 8 年度の重点化を経て現在の 5 専攻体制となった。東京大学大学院総合文化研究科規則第 1 条の 2 に述べるとおり、現代において既存の学問分野ひとつひとつに蓄積された専門知識だけでは適切に捕捉・対処することが難しい新たな問題が次々と生まれつつあることを踏まえて、学際性及び国際性を教育の柱とし、専門分野についての深い理解の上に立った領域横断的知の涵養を目的としている。そのことを通じて、確かな教養に支えられた総合的判断力をもって現代の社会と科学技術の様々な課題に取り組む能力をもち、教育・研究の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することをもまた目的とする（資料 19 - 1：東京大学大学院総合文化研究科規則（抜粋））。
2. 本研究科は、教養学部前期課程・後期課程との協同により三つの教育レベルの有機的連携の利益を引き出す任務を負っている。教養学部後期課程において涵養されたそれぞれの専門分野の基礎学力と、専門分野を超えた総合的理解力・判断力との基礎の上に立って、本研究科では文理横断的・学際的教育環境の中で先端的研究者・高水準の専門家の養成をめざす。
3. 本研究科を構成する専攻・系ごとの教育目的は別添資料 19 - 1（P19 - 29）に示す。
4. 以上は、東京大学の教育面での中期目標である、広い視野を有しつつ高度の専門的知識と理解力・洞察力・実践力・想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者精神をもった、各分野の指導的人格を養成するとの目標達成の一翼を担うものである。
5. [想定する関係者とその期待]
学生自身が最重要の関係者であり、学際性・国際性をわが身を実現する教育成果を期待している。修了生を受け入れる学界及び社会がそれに次ぐ重要度の関係者であり、そのような人材の供給を期待している。

（資料 19 - 1：東京大学大学院総合文化研究科規則（抜粋））

（教育研究上の目的）

第 1 条の 2 本研究科は、学際性および国際性を教育・研究の柱として専門分野についての深い理解の上に立った領域横断的研究による知の創成をめざし、確かな教養に支えられた総合的判断力をもって現代の社会と科学技術の様々な課題に取り組む能力をもち、教育・研究の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することを目的とする。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教養学部後期課程において涵養されたそれぞれの専門分野の基礎学力と、専門分野を超えた総合的理解力・判断力との基礎の上に立って、先端的研究者・高水準の専門家を養成するという教育目的を実現するために、専門が広大な学問領域にわたる教員 377 名を、言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻、広域科学専攻の 5 専攻に配置している。広域科学専攻は専任 177 名と巨大規模だが、専門間の垣根を低くするためあえて 3 系から成る一専攻としている。研究科附置の研究施設として「アメリカ太平洋地域研究センター」、「複雑系生命システム研究センター」等を設置している。各専攻・系・センターは、独自の研究理念のもとに構想された複数の「大講座」又は「部門」から構成され、各大講座は複数の「専攻分野」をもっており(資料 19 - 2 : 総合文化研究科の組織) この専攻・系・センター編成のもとで、文理横断的・学際的教育環境を実現するために妥当かつ適切である。

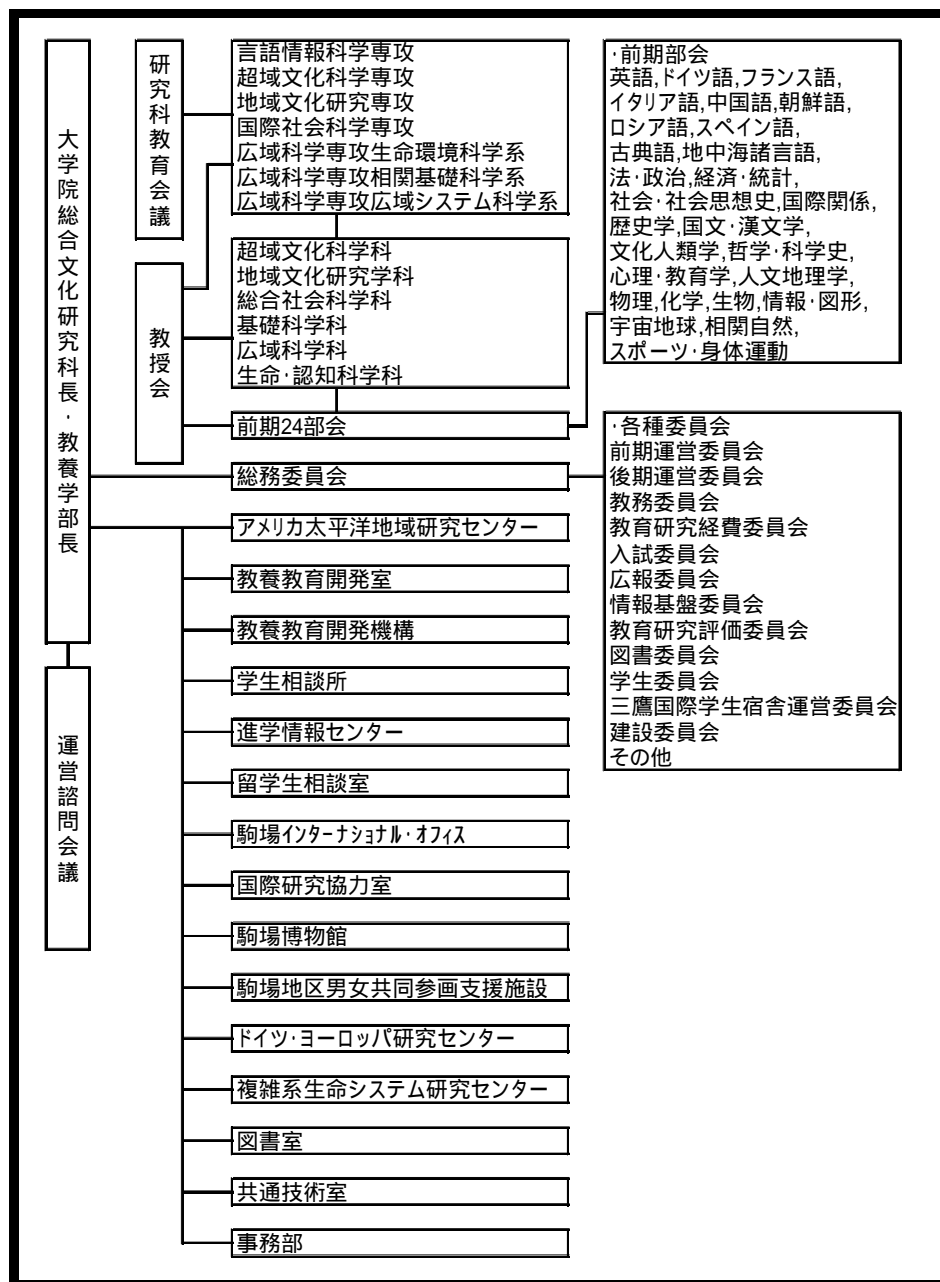
(資料 19 - 2 : 総合文化研究科の組織)

表 1. 『大学院組織図』

専攻・系		大講座
言語情報科学専攻(52)		言語科学基礎理論, 言語情報解析, 国際コミュニケーション, 言語態分析, 言語習得論, 日韓言語エコロジー研究
超域文化科学専攻(53)		文化ダイナミクス, 表象文化論, 文化人類学, 文化コンプレキシティ, 比較文学比較文化, [比較民族誌]
地域文化研究専攻(52)		多元世界解析, ヨーロッパ・ロシア地域文化, 地中海・イスラム地域文化, 北米・中南米地域文化, アジア太平洋地域文化, [環インド洋地域文化, アメリカ太平洋地域文化]
国際社会科学専攻(35)		国際協力論, 国際関係論, 公共政策論, 相関社会科学, [比較現代政治]
広域科学専攻	生命環境科学系(66)	環境応答論, 生命情報学, 生命機能論, 運動適応科学, 認知行動科学
	相関基礎科学系(71)	科学技術基礎論, 自然構造解析学, 複雑系解析学, 機能解析学, 物質計測学, 物質設計学
	広域システム科学系(41)	基礎システム学, 情報システム学, 自然体系学, 複雑系計画学
専攻共通		国際研究先端大講座

()内は、各組織の所属教員数。附属機構(6), 付属センター(1), 所属の教員を含め, 19 年度合計 377 名(文科系 198 名, 理科系 179 名)[]は協力講座。

表 2. 『総合文化研究科・教養学部組織一覧』



教員組織の構成・配置の特徴は、国際的・学際的な教育の実現のため、専門・性別・国籍・実社会での活動歴などの点で非常に多様な教員を雇用している点である。常勤教員のうち女性の比率は13.0%、外国人は4.8%である（これ以外に外国人教師・特任教員12名がいる）。年齢の点でも偏らないようにしている。また、非常勤講師、特定有期雇用教職員を、教育の間口と奥行きを広げるために有効に活用している（資料19-3：教員数一覧と性別・年齢別・出身国別一覧（日本以外））。

(資料 19 - 3 : 教員数一覧と性別・年齢別・出身国別一覧 (日本以外))

表 1 . 常勤教員の数 (毎年度 5 月 1 日現在, 括弧内の数字は女性教員の数)

	教授	准(助)教授	講師	助教(手)	計(教員)
16 年度	157(13)	121(18)	9(1)	91(15)	378(47)
17 年度	160(13)	124(21)	8(1)	86(15)	378(50)
18 年度	159(12)	127(20)	8(1)	84(16)	378(49)
19 年度	162(13)	123(19)	9(1)	83(16)	377(49)

表 2 . 特任教員、非常勤講師の数 (毎年度 5 月 1 日現在, 括弧内の数字は女性教員の数)

	特任教授	特任准(助)教授	特任講師	特任助教(手)	外国人教師	非常勤講師(学内)	非常勤講師(学外)	計
16 年度	3	0	1(1)	1(1)	14(8)	571	392	966
17 年度	5(2)	1	1(1)	4(3)	10(6)	598	369	968
18 年度	4	4(1)	0	8(6)	8(5)	699	484	1187
19 年度	6	6(1)	3(2)	10(3)	7(5)	751	485	1242

表 3 . 常勤教員出身国分布 (教養学部広報誌 駒場 2007 より)

外国人教師

出身国	アメリカ	フランス	ドイツ	ロシア	中国
人数	1	3	1	1	1

特任教員

出身国	中国	韓国	アメリカ	豪州
人数	2	1	1	1

常勤教員

出身国	中国	フランス	アメリカ	ドイツ	オーストリア	ベルギー	その他
人数	4	2	1	4	1	3	1

表 4 . 常勤教員年齢分布 (毎年度 5 月 1 日現在)

		30	30-40	40-50	51-60	61-	計
16 年度	助教授	1	28	80	12		121
	教授			43	113	1	157
17 年度	助教授		29	82	12	1	124
	教授			39	115	6	160
18 年度	助教授		33	79	14	1	127
	教授			31	118	10	159
19 年度	准教授		26	83	14		123
	教授			24	126	12	162

平成 19 年度の本研究科の入学者数は、修士課程が定員 269 名に対して 260 名、博士課程が 171 名に対して 159 名である。この学生数に対して上記の教員数は適正かつ妥当である。本研究科の教員は、教養学部後期課程教育に加えて、東京大学全学の 1、2 年生に対する前期課程教養教育を一手に担当しているが、その条件のもとでも上記の教員数は十分である。

教員人事は研究科の専攻で行われるが、教養学部の前期課程・後期課程における授業担当に支障が生じないように、その都度「人事小委員会」を設けて、前任者の所属していた前期部会・後期学科の意見を徴する慣例が制度化されている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

学外有識者を含む運営諮問会議を年4回開催し、教育や研究について意見を求めている。把握された意見は緊急性の高いものから順次改善を行っている。一例を挙げると「教育の国際化」についての意見に基づいて、大学院学生を海外へ派遣する新UTCPの教育プログラムを発足させ、「社会連携」ではHSPプログラムが学外団体からの社会人受け入れと大学院生のインターンシップを充実させた(資料19-4:第一期、第二期運営諮問会議のメンバーと諮問事項)。

(資料19-4:第一期、第二期運営諮問会議のメンバーと諮問事項)

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部第一期運営諮問会議

【運営諮問委員】

安藤忠雄(建築家、安藤忠雄建築研究所代表取締役、東京大学名誉教授)
緒方貞子(国際協力機構理事長、元国連難民高等弁務官)
草原克豪(拓殖大学副学長、元文部省生涯学習局長)
立花 隆(評論家)
中村桂子(JT生命誌研究館長)
蓮實重彦(元東京大学総長、元東京大学教養学部長、東京大学名誉教授)
森 稔(森ビル株式会社代表取締役社長)

【諮問事項及び開催日時】

第一回「教養教育のあり方について」
2003(平成15)年11月5日
第二回「法人体制下における学部教育拡充の目標と方策について」
2004(平成16)年6月7日
第三回「平成18年度実施の前期課程教育の改革について」
2004(平成16)年10月27日
第四回「第一期運営諮問会議の審議とりまとめの方針について」
2005(平成17)年7月6日

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部第二期運営諮問会議

【運営諮問委員】

安藤忠雄(建築家、東京大学特別栄誉教授)
緒方貞子(国際協力機構理事長)
下條信輔(カリフォルニア工科大学教授)
遠山敦子(新国立劇場運営財団理事長)
蓮實重彦(元東京大学総長、元東京大学教養学部長、東京大学名誉教授)
毛利 衛(日本科学未来館長)
森 稔(森ビル株式会社代表取締役社長)

【諮問事項及び開催日時】

第一回「総合文化研究科・教養学部における教育の国際化について」
2006(平成18)年1月24日
第二回「総合文化研究科・教養学部における教育の国際化について」総合文化研究科・教養学部における教育と研究の新しい方向」
2006(平成18)年7月19日
第三回「総合文化研究科・教養学部における社会連携」
2007(平成19)年1月12日
第四回「第二期運営諮問会議のまとめ」
2007(平成19)年7月4日

各専攻・系会議では、教務委員会を中心にファカルティ・ディベロップメント(FD)を進めている。大学院においては、少人数授業のため匿名性が確保しにくいなどの事情から網羅的な授業評価は実施していないが、広域科学専攻広域システム科学系や「人間の安全保障プログラム」では、毎年評価を実施し、広域システム科学系では教員からもフィードバック・コメントを取り検討材料としている。その結果、他大学から進学してきた学生との学力の差を埋めるコアカリキュラム充実などの改善がなされた(資料19-5:広域システム科学系 大学院授業アンケート結果一覧)。「人間の安全保障プログラム」の評価結果

は資料 19 - 8 (P19 - 11) にある。

(資料 19 - 5 : 広域システム科学系 大学院授業アンケート結果一覧 (項目別))

[1]	この授業の難易度は適切でしたか？
	0 - 難しかった 1 - やや難しかった 2 - 普通であった 3 - やや易しかった 4 - 易しかった
[2]	教師の説明の声は聞き取りやすかったですか？
	0 - 非常に聞き取りやすかった 1 - 聞き取りやすかった 2 - どちらでもない 3 - 聞き取りにくかった 4 - 非常に聞き取りにくかった
[3]	黒板の図や字は見やすかったですか？
	0 - 非常に見やすかった 1 - 見やすかった 2 - どちらでもない 3 - 見にくかった 4 - 非常に見にくかった
[4]	教材(プリントなど)は効果的に用意・利用されていましたか？
	0 - 非常に効果的であった 1 - 効果的であった 2 - どちらでもない 3 - 不十分であった 4 - まったく不十分であった
[5]	教師は熱意を持って授業をしていたと思いますか？
	0 - 非常に熱意をもっていた 1 - 熱意をもっていた 2 - どちらでもない 3 - あまり熱意をもっていなかった 4 - まったく熱意をもっていなかった
[6]	学生の質問や意見に対して教師の対応はhowでしたか？
	0 - 大変熱心であった 1 - おおむね熱心であった 2 - 普通だった 3 - あまり熱心でなかった 4 - 不熱心であった
	以下の[7][8]については、(実験・実習・演習など)レポート課題のある授業についてのみ答えてください。
[7]	レポート課題は難しかったですか？
	0 - 難しかった 1 - やや難しかった 2 - 適切であった 3 - わりに易しかった 4 - 易しかった
[8]	レポート課題を完成するのに一週間あたり平均どの程度の時間がかかりましたか？
	0 - 5時間以上 1 - 2~5時間 2 - 1~2時間 3 - 1時間未満 4 - ほとんどなし
[9]	この授業を受けたことで新しい知識や学力を獲得できたと感じますか？
	0 - 非常に感じる 1 - やや感じる 2 - 普通であった 3 - あまり感じない 4 - 全く感じない
[10]	総合的に見てこの授業を評価してください
	0 - 非常に良い 1 - 良い 2 - 普通 3 - あまり良くない 4 - ひどい
[11]	あなたの所属分科・年次は何ですか？
	0 - システム・M 1 - システム・D 2 - 人地・M 3 - 人地・D 4 - その他
[12]	あなたの授業への出席率はどのくらいでしたか？
	0 - 90%以上 1 - 60~80%以上 2 - 30~50%程度 3 - 20%以下

学生アンケート(自由意見):

- ・ 大変興味深く、毎週楽しみにしていました。
- ・ 計算がムツカしい。黒板の字、すごくキレイ。

集計	授業科目名	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]	[8]	[9]	[10]	[11]	[12]
	論	1.17	0.83	1.33	1.00	0.67	0.50	1.33	1.00	0.67	0.67		0.00
	論	1.25	1.00	0.67	0.58	0.33	0.33	1.43	1.00	0.67	0.75		0.58
	論	1.25	1.00	2.00	1.25	0.75	1.13	1.75	2.00	0.63	0.63		0.38
	学	1.33	0.33	0.67	0.67	0.67	0.33	2.00	1.00	0.00	0.67		0.33
	論	1.25	0.75	1.00	1.00	0.25	0.50			0.00	0.50		0.00
	論	1.00	0.67	1.50	1.17	0.33	0.33	1.00	0.50	0.67	0.83		0.17
	特別講義	2.56	0.56	1.11	0.56	0.67	0.67	2.20	2.33	0.63	1.11		0.11
	特別講義 (A)	2.13	0.88	0.88	0.63	0.25	0.75	2.00	3.50	0.71	0.57		0.00
	特別講義 (B)	1.25	0.50	0.50	0.75	0.25	0.25	0.67	0.33	0.25	0.50		0.00
	特殊講義	3.00	0.00	0.67	0.00	1.00	0.67	2.00	2.00	0.33	1.00		0.67
	平均	1.62	0.65	1.03	0.76	0.52	0.55	1.60	1.52	0.46	0.72		0.22

教員コメント

- ・ 昨年度と大きな違いはなく、安定しているようである。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

基本的組織の編成に関しては、教育目的である学際性・国際性に適合した専攻・系体制を組み、十分な数の、専門においても性別・国籍構成においても多様な教員を配置している点が適正である。「人事小委員会」は特色ある取組である。

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制については「運営諮問会議」が、各界で卓越した業績を挙げている諮問委員に委嘱することで、厳しい自己検討の取組となっている。専攻・系により必要に応じて授業評価を実施している。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

各専攻・系は大講座の専門分野に対応した講義・演習を中心に、個々の教員の特定の専門分野を活かした多様かつ体系的なカリキュラムを組んでいる。たとえば地域文化研究専攻では、多元世界解析大講座が共通基礎授業を、四つの大講座と二つの協力講座が地域別の専門授業をそれぞれ担当し、それ以外に適宜高度な応用である特殊研究・特別演習等を実施している(資料 19 - 6 : 大学院の授業科目)

(資料 19 - 6 : 大学院の授業科目(地域文化研究専攻の例))

専攻	授業科目	単位			
地域文化研究	多元地域協力論 I	2	地域文化研究	エスニシティ文化変容論 II	2
	多元地域協力論 II	2		環大西洋文化交流論 I	2
	広域文明形成論 I	2		環大西洋文化交流論 II	2
	広域文明形成論 II	2		日米文化干渉論	2
	文明技術遷移論 I	2		北米・中南米地域文化演習 I	2
	文明技術遷移論 II	2		北米・中南米地域文化演習 II	2
	現代民族動態論 I	2		北米・中南米地域文化演習 III	2
	現代民族動態論 II	2		北米・中南米地域文化演習 IV	2
	多地域文化横断論 I	2		日米文化干渉論演習	2
	多地域文化横断論 II	2		アジア複合文化論 I	2
	地域アイデンティティ複合 I	2		アジア複合文化論 II	2
	地域アイデンティティ複合 II	2		多民族交錯論 I	2
	多元世界解析演習 I	2		多民族交錯論 II	2
	多元世界解析演習 II	2		アジア社会比較発展論 I	2
	多元世界解析演習 III	2		アジア社会比較発展論 II	2
	多元世界解析実験実習 I	2		アジア太平洋文化交流論 I	2
	多元世界解析実験実習 II	2		アジア太平洋文化交流論 II	2
	多元世界解析実験実習 III	2		アジア太平洋地域文化演習 I	2
	ヨーロッパ地域システム I	2		アジア太平洋地域文化演習 II	2
	ヨーロッパ地域システム II	2		アジア太平洋地域文化演習 III	2
	ロシア・東欧比較地域論 I	2		アジア太平洋地域文化演習 IV	2
	ロシア・東欧比較地域論 II	2		環インド洋文化交流論 I	2
	西欧基層文化論 I	2		環インド洋文化交流論 II	2
	西欧基層文化論 II	2		通文化研究基礎論 I	2
	近代ヨーロッパ文化変容論 I	2		通文化研究基礎論 II	2
	近代ヨーロッパ文化変容論 II	2		環インド洋地域文化演習 I	2
	ヨーロッパ・ロシア地域文化演習 I	2		環インド洋地域文化演習 II	2
	ヨーロッパ・ロシア地域文化演習 II	2		環インド洋地域文化演習 III	2
	ヨーロッパ・ロシア地域文化演習 III	2		環インド洋地域文化演習 IV	2
	ヨーロッパ・ロシア地域文化演習 IV	2		アメリカ太平洋基層文化論 I	2
	地中海文化干渉論 I	2		アメリカ太平洋基層文化論 II	2
	地中海文化干渉論 II	2		アメリカ太平洋文化交流論 I	2
	地中海文化構造論 I	2		アメリカ太平洋文化交流論 II	2
	地中海文化構造論 II	2		アメリカ太平洋地域文化演習 I	2
	多民族文化接触論 I	2		アメリカ太平洋地域文化演習 II	2
	多民族文化接触論 II	2		地域文化研究特別講義 I	2
	イスラム比較地域論 I	2		地域文化研究特別講義 II	2
	イスラム比較地域論 II	2		地域文化研究特殊研究 I	2
	地中海・イスラム地域文化演習 I	2		地域文化研究特殊研究 II	2
	地中海・イスラム地域文化演習 II	2		地域文化研究特殊研究 III	2
	地中海・イスラム地域文化演習 III	2		地域文化研究特殊研究 IV	2
	地中海・イスラム地域文化演習 IV	2		地域文化研究特殊研究 V	2
	現代アメリカ文明論 I	2		地域文化研究特殊研究 VI	2
	現代アメリカ文明論 II	2		地域文化研究演習 I	2
	中南米社会構造論 I	2		地域文化研究演習 II	2
	中南米社会構造論 II	2		地域文化研究特別研究	2
	エスニシティ文化変容論 I	2		地域文化研究特別演習 I	2
		地域文化研究特別演習 II	2		

(出典：平成 19 年度大学院便覧)

東京大学総合文化研究科 分析項目

学生が各自の専門領域に直接関連する科目だけでなく、これに隣接する科目、さらには視野を拡大するための他領域の科目を、自分の関心と必要に応じて履修できるように定めている。具体的には、修了のために必要な修士課程 30 単位・博士課程 20 単位のうち、修士課程では 14 単位、博士課程では 12 単位を他専攻・他研究科から履修することを認め、修士課程ではうち 8 単位までを教養学部後期課程の科目から履修することができる（東京大学大学院総合文化研究科規則第 3～9 条）。学際性・文理融合の教育目的を達成するために効果的な制度である。

外部の企業・研究所などから積極的に客員教員を招聘し、社会的要請に応じた教育内容を実現するようにつとめている（資料 19 - 7：客員教員とその本務団体の例）。

（資料 19 - 7：客員教員とその本務団体の例）

2004 年度

職名	氏名	本務先	担当授業
客員助教授	阿部克則	学習院大学法学部	国際社会科学特別講義
客員助教授	君塚直隆	神奈川県立外語短期大学	地域文化研究特殊研究
客員教授	土田哲夫	中央大学経済学部	地域文化研究特殊研究
客員教授	水谷朋之	総務省自治大学校	国際社会科学特別講義
客員教授	李 元徳	国民大学校国際学部	国際社会科学特別講義

2005 年度

職名	氏名	本務先	担当授業
客員教授	大野茂男	横浜市立大学医学部	生命環境科学特別講義
客員教授	河東哲夫	日本政策投資銀行設備投資研究所	国際社会科学特別講義
客員教授	小林光	環境省	環境政策
客員教授	篠崎一雄	理化学研究所	植物ゲノム科学
客員教授	汪暉	清華大学	地域文化研究特殊演習

2006 年度

職名	氏名	本務先	担当授業
客員教授	一村信吾	(財)産業技術総合研究所	分子科学特論
客員教授	デイ、デイ ヴィッド	ラトロープ大学	アメリカ太平洋文化交流論
客員教授	間 寧	日本貿易振興機構アジア経済研究所	地域文化研究特殊研究
客員教授	森川幸一	専修大学法学部	人間の安全保障演習
客員教授	横山悦郎	学習院大学計算機センター	数理科学総合セミナー

2007 年度

職名	氏名	本務先	担当授業
客員教授	斉藤真司	分子科学研究所	相関基礎科学特別講義
客員教授	カーター、デ イヴィッド	クイーンズランド大学	アメリカ太平洋地域文化演習
客員准教授	長井暁	NHK 放送文化研究所	地域文化研究特殊研究
客員教授	深津武馬	(財)産業技術総合研究所	広域システム科学特殊講義
客員教授	松永邦男	総務省自治行政局	国際社会科学特別演習

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

平成 16 年 4 月に国際研究先端大講座が運営主体である「人間の安全保障プログラム (HSP)」を発足させた。5 専攻を横断する大学院教育プログラムであり、修士定員 16 名及び博士定員 4 名で、修士 (国際貢献)・博士 (国際貢献) の学位を授与する。「人間の安全保障」は、冷戦下の安全保障と経済援助の考え方がもはや暮らしの安全や豊かさを保証しない冷戦後の時代における国際貢献の新しいコンセプトであり、国際貢献の政策や実務とアカデミックな大学院教育を橋渡しすることをめざす、本研究科の学際性・国際性の目標に最も合致した取組である。平和構築・国際協力を中軸としたカリキュラムを組み、海外を含む学外団体から多数の社会人学生を受け入れ、またこれら団体へのインターンシップを充実させているのが特徴である。平成 17 年度～平成 18 年度には文部科学省の「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択され、インテリジェント・ライブラリーなどの整備がめざましく進んだ。同イニシアティブの事後評価は四段階のうち最高の「目的は十分に達成された」であった。(資料 19 - 8 :「人間の安全保障」プログラム)。

(資料 19 - 8 :「人間の安全保障」プログラム)

概要 平成 16 年度に、総合文化研究科の全 5 専攻の協力のもとに、文理横断型大学院教育プログラム「人間の安全保障」(修士課程・博士後期課程)が発足した。「人間の安全保障」は、21 世紀の人類社会の望ましい発展を構想するために提案された、国際社会の新しいコンセプトである。冷戦が終わった 1990 年代、従来の安全保障と開発援助の考え方では地球上の人々に安心できる暮らしも豊かな暮らしも保障できないとの立場から国際社会に提示され、日本が国際社会に貢献できる重要な分野として日本外交の柱の一つとなった。この主題で体系立った教育プログラムを提供している大学は、平成 20 年時点では他にない。

プログラムの基本方針は、研究者養成に実践的な要素を加味し、学術・政策・実務のいずれにも偏らない総合的な能力を備えた人材を養成することである。したがって、プログラム独自の入学試験によって選抜されたプログラム生は、専攻にも同時に所属し、専攻のディシプリンと、本プログラム独自の学際的研究手法の双方を身につけることができるように教育プログラムを設計した。

組織としては、5 専攻それぞれに「国際研究先端大講座」を設置し、5 講座を連結して全専攻を横断する研究組織である「国際研究先端大講座」を構成する。そしてこの大講座が運営委員会となって、教育プログラムの運営にあたる。他講座からの振り替え教員 12 名に、新たに採用した任期付き教授 2 名、助教 2 名を加えた 16 名が、大講座に所属して研究・教育に当たっている。授業担当・学生指導には上記以外に約 30 名の研究科内外の教員が関わっている。

評価 平成 17 年度～平成 18 年度の二年間にわたって日本学術振興会の「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択され、インテリジェント・ライブラリーなどの整備を進め、同イニシアティブ委員会における事後評価では、四段階あるうちの最高評価である「目的は十分に達成された」を獲得し、「本プログラムの推進は、国際社会の秩序形成に関する教育・研究を担うとともに、国際的な活動の場で貢献できる人的資源の養成に取組、日本内外における需要・養成・期待に応える『人財』を産出しつつある」と評価された。

入学者数の推移は以下のとおりである (括弧内は留学生の数)。

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
修士課程	17 (2)	18 (2)	16 (1)	16 (5)
博士課程	4	2 (1)	6 (2)	6 (3)

在籍者に対しては毎学期アンケート調査を実施しており、下にみるようにおおむね肯定的な評価が得られている。

教育カリキュラムの実現度（授業評価アンケート結果）						
【質問】「HSP において、あなたの期待を満たす教育カリキュラムが実現されていると思いますか」						
	16 年度 夏	16 年度 冬	17 年度 夏	17 年度 冬	18 年度 夏	18 年度 冬
非常によく実現されている	2	2	1	1	0	1
一応実現されている	10	5	8	9	6	7
どちらともいえない	5	5	3	6	2	3
あまり実現されてない	2	2	0	0	2	1
全く実現されてない	1	0	0	0	0	0
全体の教育・研究体制						
【質問】「HSP 全体の教育・研究体制にあなたは満足していますか」						
	16 年度 夏	16 年度 冬	17 年度 夏	17 年度 冬	18 年度 夏	18 年度 冬
大変満足している	0	3	4	2	1	3
一応満足している	11	6	7	10	8	9
どちらともいえない	7	3	3	3	0	1
やや不満である	1	2	0	0	1	0
大変不満である	1	0	0	0	0	0
平成 19 年 6 月には修了者に対する追跡アンケートを実施した。その結果も下にみるよう におおむね好意的なものであった。						
【質問】HSP では専攻の枠にとらわれず、さまざまな分野やレベルの講義を履修できるよ うな学際的なカリキュラムが組まれていたと思いますか？						
	1. 強く思う	2. やや思う	3. どちらとも いえない	4. あまり思わ ない	5. 全く思わ ない	
回答数	3	5	1	0	1	
【質問】HSP で開講されている授業は、あなたの求めているものを満たすものでしたか？						
	1. 強く思う	2. やや思う	3. どちらとも いえない	4. あまり思わ ない	5. 全く思わ ない	
回答数	3	5	2	0	0	
【質問】HSP の開催したシンポジウムやセミナーなどのイベントはあなたにとって有意義な ものでしたか？						
	1. 強く思う	2. やや思う	3. どちらとも いえない	4. あまり思わ ない	5. 全く思わ ない	
回答数	3	4	2	1	0	

平成 17 年 4 月には旧ドイツ・ヨーロッパ研究室を改組した「附属ドイツ・ヨーロッパ研究センター」が設置された。同センターは平成 18 年度から大学院修士課程の「欧州研究プログラム (ESP)」を発足させ、毎年秋にドイツで短期のセミナーを実施している。また平成 19 年 9 月～平成 22 年 8 月を期間とする「日独共同大学院プログラム IGK」が発足した。これは、日本とドイツのパートナー大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、プログラムに参加する学生が出身大学において博士号を取得することを支援する非常に特色ある取組である。本研究科のパートナー部局はマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学の第一哲学部であり、博士課程学生の相互指導、共同研究・セミナー、授業の相互提供を実施している。いずれも、EU を中心として地域統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存秩序が変容しつつある現代ヨーロッパについて学際的洞察力を

養い、日欧の架け橋となるべき市民的エリートを養成することを目的とする重要な取組である(資料 19 - 9 :『欧州研究プログラム(ESP)及び日独共同大学院プログラム(IGK)』の発足)。

(資料 19 - 9 :『欧州研究プログラム(ESP)及び日独共同大学院プログラム(IGK)』の発足)

<p>【修士課程向け】欧州研究プログラム(ESP)</p> <p>設立経緯と概要</p> <p>東京大学大学院総合文化研究科・教養学部ドイツ・ヨーロッパ研究センター(DESC)は、平成12年にDAAD寄付講座「ドイツ・ヨーロッパ研究」として発足して以来、学部生、修士課程(一般)、修士課程(社会科学)を対象とするヨーロッパ研究の履修プログラム三種を構築してきた。平成18年度には、DESCが運営するこれらの既存の履修プログラムを拡大・発展させ、大学院総合文化研究科修士課程で「欧州研究プログラム」(ESP)が開始された。「欧州研究プログラム」の目的は、EUを中心とした地域統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代ヨーロッパについて、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成することにある。プログラムに所属する学生は、規定のプログラム科目の履修(14単位)に加えて、ヨーロッパに滞在し、修士論文作成のための現地調査、EU機関や企業におけるインターンシップ等を行なうことが奨励されているが、その際には、DESCの奨学助成金システムを利用し、渡航費や滞在費などの援助を受けることができる。欧州研究プログラムに所属する学生は、総合文化研究科の既存専攻に所属しながら本プログラムに登録する。本プログラム設立にあたり、プログラム修了者に授与される学位として、「修士(欧州研究)」が新たに設けられた。</p> <p>現状並びに成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム登録者数 平成18年度：5名 平成19年度：15名 ・学生セミナー開催 <p>平成19年9月19～30日：第1回欧州秋季研修セミナー 「欧州憲法制定過程の歴史と展望」(ASKOヨーロッパ財団、ヨーロッパアカデミーと共催)</p>

<p>【博士課程向け】日独共同大学院プログラム(IGK)</p> <p>設立の経緯と概要</p> <p>日本とドイツの双方の大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、プログラムに参加する学生が出身大学において博士号を取得することを支援する日本学術振興会とドイツ研究協会の「日独共同大学院プログラム」(平成19年度)に、東京大学総合文化研究科とマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学(ドイツ)が採択された。平成19年9月から平成22年8月までの期間について、日独共同大学院プログラムは、集中的な学生・教員の相互派遣及び大学院博士課程の共同教育を通じて、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の養成及び国際的な共同研究の充実を目指す。</p> <p>【現状並びに成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム登録者数 平成19年度：16名 ・ハレ大学への派遣学生数 平成19年度：8名 ・ハレ大学への派遣教員数 平成19年度：5名 ・学生セミナー開催 <p>平成19年10月5～11日：07 秋季共同セミナー(ハレ大学) 平成20年3月12～16日：08 春季共同セミナー(東京大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム開催 <p>平成19年10月11～12日：創設式典・国際シンポジウム 「市民社会の形態変容 日独比較の視点から」(ハレ市庁舎ホール、ハレ大学) 平成20年3月18～19日：国際シンポジウム 「市民と市民社会を問う 過去・現在・未来 日独比較研究の視点から」(東京大学)</p>
--

平成 17 年 10 月には、「科学技術インタープリター養成プログラム」が発足し、毎年全学からの大学院学生約 10 名に対して、最新の科学技術を一般向けにわかりやすく解説するための教育を行っている。一方における現代科学技術の細分化・専門化と、他方における子どもの理科離れとの間の橋渡しをする必要がある、との問題意識から生まれた、狭い専門分野を超えた学際的素養を養うためのキャリア教育の取組として特色がある。また、平成 19 年には、社会からの要請に応じて、別枠として社会人を対象とするプログラム（本学職員を含む）を用意し、約 50 名の社会人に対して最新の科学技術を社会にわかりやすく解説するための教育を行っている（資料 19 - 10：科学技術インタープリター養成プログラム）。

（資料 19 - 10：科学技術インタープリター養成プログラム）

<p>設立の経緯</p> <p>近年の科学技術の進展はめざましく、専門化と細分化が著しい。一方で、生命科学や情報科学、医療など、日常生活との結びつきもかつてないほど強まっている。この、「近くて遠い」という矛盾する現状を改善しないと、日本社会が発展と存続のための技術的基盤を失うだけでなく、個人の生活基盤がブラックボックス化することで社会全体が不安定になりかねない。にもかかわらず、教育現場では理科離れ・科学離れが進み、ジャーナリズムでは科学雑誌の廃刊が相次いでおり、日本の科学技術の基礎体力は確実に低下している。この事態を改善するためには、科学技術と社会とのギャップを埋めて相互交流を促進する科学技術インタープリターを養成することが必要不可欠である。このような現状を踏まえ、当プログラムでは黒田玲子教授を代表として（平成 17 年～18 年は松井孝典教授）、どう伝えるかだけでなく「何を伝えるか」に主眼をあてた科学技術インタープリター養成プログラムを設立した。</p>
<p>プログラムの概要 正規コースの被養成者は、東大大学院に在籍する者であり、大学院の副専攻として本プログラムをとることになる。定員は 1 学年 10 名程度で、書類審査、本専攻の指導教員による推薦状、面接審査によって選考される。正規コースの養成カリキュラムは、講義・実習・修了研究から成り、講義は、科学技術インタープリター特論（必修）、科学技術コミュニケーション基礎論（選択必修）、リテラシー論、ライティング論などである。修了には、講義・実習で 12 単位以上、修了研究で 8 単位の計 20 単位以上の取得が必要である。スーパーカミオカンデ実験施設、GM 圃場、核燃料処理工場などへの一泊課外研修も行っている。</p>
<p>教育プログラムの成果など</p> <p>正規コースは、平成 17 年 10 月入学の第一期生は 42 人が応募し 14 人が合格、平成 18 年 10 月入学の第二期生は 11 人が応募し、10 人が合格した。平成 19 年度入学 10 月入学の第三期生は 18 人が応募し、12 人が合格した。平成 19 年 3 月に修了研究を完成し本プログラムを修了した者は 6 人、平成 20 年度 3 月に修了研究を完成し本プログラムを修了した者は 3 人である。修了研究のテーマは毎年変化に富んでおり、「科学リテラシーとは何か」「出張授業の実施と評価」「遺伝カウンセリングのインタビュー」「科学技術インタープリターに図書館が果たす役割について」など、現代的话题も多く、修了生の感度の高さが覗える。まさに科学技術コミュニケーション分野の課題として議論を蓄積しておかねばならない内容である。</p>
<p>進路及び成果の発信</p> <p>進路の内訳は、A:科学の現場：世界トップの研究者、研究所の広報担当、B:科学技術政策の場：政策を担う行政官、予算配分機関にかかわる人材、C:マスメディアの場：科学報道番組作成、科学記者、D:科学教育の場：教師、博物館、E:その他：作家、翻訳家、医療関係、NPOなどが考えられるが、平成 19 年 3 月修了者では、A: 3 人（博士課程に在籍）、B: 1 人（JST に就職）、E: 2（メーカーの研究開発職及び銀行）、また平成 20 年 3 月修了者では、A: 1 人、B: 1 人（文部科学省）、E:（製薬会社）となっている。このように修了生の数は多くはないが、科学技術と社会を結ぶ「核」として作用し、社会を少しずつ変革するべく活躍が期待される。また、本教育プログラムの一部を現在、教科書としてまとめる作業も進行中であり、講談社サイエンティフィック及び東京大学出版会から出版の予定である。</p>

法人化時点ですでに実施されていた三つの 21 世紀 COE プログラム「共生のための国際哲学交流センター (UTCP)」、「融合科学創成ステーション」、「心とことば 進化認知科学的展開」は学术交流をさかんにに行い、学生が主体的に研究テーマとプロジェクトを提案し、これを審査して採用する型の、公募型リサーチ・アシスタント (RA) を多数雇用するなど大学院教育を大いに裨益した。またそれ自体に教育プログラムとしての側面があり、多数の授業を実施した(資料 19 - 11: 21 世紀 COE プログラムが立ち上げた特色ある大学院講義)。

(資料 19 - 11: 21 世紀 COE プログラムが立ち上げた特色ある大学院講義)

16年度	融合科学特論I(大学院夏学期): 生命の理解に向けた「構成的アプローチ」 融合科学特論II(大学院冬学期): 生命の階層の統合的理解と社会への還元 言語情報科学特別講義 , 進化認知科学(大学院冬学期) 言語学セミナー(大学院冬学期)
17年度	融合科学特論I(大学院夏学期): セミインタクト細胞 融合科学特論II(大学院冬学期): 生命の階層の統合的理解と社会への還元 言語情報科学特別講義 , 進化認知科学(大学院冬学期)
18年度	融合科学特論I(大学院夏学期): 生命の理解に向けた「構成的アプローチ」 融合科学特論II(大学院夏学期): 生命の階層の統合的理解と社会への還元 言語情報科学特別講義 , 進化認知科学(大学院冬学期)
19年度	融合科学特論I(大学院夏学期): 分子と細胞の融合科学 融合科学特論II(大学院冬学期): 原始細胞モデルへの構成的アプローチ 言語情報科学特別講義 , 進化認知科学(大学院冬学期)

平成 19 年 6 月に採択され 10 月に活動を開始した文部科学省のグローバル COE プログラム「共生のための国際哲学教育研究センター (新 UTCP)」には、研究部門とともに教育部門があり、「中期」、「短期」、「先端」の三種類の大学院教育プログラムを実施する。第一期平成 20 年度の学生募集を行った(資料 19 - 12: グローバル COE プログラム「共生のための国際哲学教育研究センター」の教育プログラム)。

(資料 19 - 12: グローバル COE プログラム「共生のための国際哲学教育研究センター」の教育プログラム)

21 世紀 COE プログラム「共生のための国際哲学交流センター」に続いて平成 19 年度からスタートしたグローバル COE プログラム「共生のための国際哲学教育研究センター」の特徴は、異なる世代の研究者間の学術的対話・交流を促進するために教育プログラムを強化する点にある。3 種類の教育プログラムは、領域横断的な知性や総合的な分析能力を有し、かつ、複数の言語の運用能力を備えた若手研究者を育成することを目的として編成される。平成 20 年度からは、独自のカリキュラムによる教育プログラムを整備し、大学院博士課程の学生の受け入れを開始した。

中期教育プログラム

「中期教育プログラム」では、事業推進担当者のリーダーシップのもと、海外の提携拠点と国際的に共同して 2 年単位で毎年 4 ~ 6 本のプログラムが実施される。セミナーとシンポジウムから構成され、セミナーにおいては教員が相互に提携大学・機関に赴き講義等を行い、その成果を踏まえて合同のシンポジウムを適宜開催する。

<p>短期教育プログラム</p> <p>「短期教育プログラム」では、若手研究者が自らのイニシアティブによって1年間のプログラムを作成し、教員の助言のもと実施する。</p> <p>先端教育プログラム</p> <p>a. 「先端教育プログラム」の一環として、グローバル化時代における「共生」思想を歴史を遡って深く探求するための各種セミナーが開催される。</p> <p>b. また、「アカデミック・イングリッシュ」講座も開講され、若手研究員の英語による口頭発表、論文執筆の支援が実施されている。講座は英語のネイティブ・スピーカー発表や指導による少人数編成である。</p> <p>平成19年度「共生のための国際哲学」教育プログラムによる開設授業</p> <table border="1"> <tr> <td> <p>中期プログラム</p> <p>信原幸弘：脳科学と倫理 小林康夫・原和之：時代と無意識 中島隆博：哲学としての現代中国</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>短期プログラム</p> <p>「哲学と大学」、「政治哲学研究会」、「エンハンスメントの哲学と倫理」など</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>先端教育プログラム</p> <p>a. 「イスラーム理解講座」(隔月開講) 講師：カリーム・ダグラス・クロウほか。国内外の研究者がイスラームの思想的・文化的な意義を論じた。</p> <p>b. ジン・Y・パク：「仏教と脱構築」に関する講演とセミナーなど</p> </td> </tr> </table>	<p>中期プログラム</p> <p>信原幸弘：脳科学と倫理 小林康夫・原和之：時代と無意識 中島隆博：哲学としての現代中国</p>	<p>短期プログラム</p> <p>「哲学と大学」、「政治哲学研究会」、「エンハンスメントの哲学と倫理」など</p>	<p>先端教育プログラム</p> <p>a. 「イスラーム理解講座」(隔月開講) 講師：カリーム・ダグラス・クロウほか。国内外の研究者がイスラームの思想的・文化的な意義を論じた。</p> <p>b. ジン・Y・パク：「仏教と脱構築」に関する講演とセミナーなど</p>
<p>中期プログラム</p> <p>信原幸弘：脳科学と倫理 小林康夫・原和之：時代と無意識 中島隆博：哲学としての現代中国</p>			
<p>短期プログラム</p> <p>「哲学と大学」、「政治哲学研究会」、「エンハンスメントの哲学と倫理」など</p>			
<p>先端教育プログラム</p> <p>a. 「イスラーム理解講座」(隔月開講) 講師：カリーム・ダグラス・クロウほか。国内外の研究者がイスラームの思想的・文化的な意義を論じた。</p> <p>b. ジン・Y・パク：「仏教と脱構築」に関する講演とセミナーなど</p>			

大学院学生の海外修学や国際学会での発表については、グローバル COE「共生のための国際哲学教育研究センター」教育プログラム(資料19-12)や「欧州研究プログラム」や「日独共同大学院プログラム」(資料19-9、P19-13)などの組織的な取組があり、その他にも必要に応じて個々の学生に便宜を図っている。

平成20年3月に実施した修了生へのアンケートにおいても、三分の一以上の学生が国際学会に出席したことがあると回答している(資料19-13: 広域科学専攻修了生アンケートの結果(抜粋1))。

(資料19-13: 広域科学専攻修了生アンケートの結果(抜粋1))

20年3月に実施した広域科学専攻の修了生へのアンケート、全37問のうち、学生の教育に関する部分を抜粋

研究室での研究について	
Q21 国内の学会に	
定期的に出席している	66
定期的ではないが出席したことはある	73
出席したことがない	33
Q22 学会発表について	
発表したことがある	109
発表したことはない	63
Q23 国際学会について	
国際学会に出席(発表)したことがある	59
国際学会には出席したことがない	113
Q24 海外の研究者と以下のような研究教育活動の交流がありましたか(複数可)	
国内での講演会などで議論した	40
こちらの研究室を海外の研究者が訪れて討論した	63
海外の研究室を訪問した	10
国際学会で議論した	46
Eメールでやりとりした	39
その他	45

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

教育課程の編成については、学際性・国際性の教育目的に適合した配置・内容が整っている。

学生や社会からの要請への対応については、当中期計画期間中に「人間の安全保障プログラム(HSP)」、「欧州研究プログラム(ESP)」、「日独共同大学院プログラム(IGK)」、「科学技術インタープリター養成プログラム」の四つの大学院教育プログラムを発足させ、実施した。さらに四つの21世紀・グローバルCOEプログラムが大学院教育にも貢献している。海外修学も活発に行われている。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到る状況)

本研究科の授業は、少人数の講義・演習・論文指導・実験・実習を主体とし、それぞれの学問分野に応じてバランスよく組み合わせている(資料19-6:大学院の授業科目(地域文化研究専攻の例)、P19-9)。論文指導に関しては、各専攻・系は、それぞれの学問分野に応じた研究指導体制を整備し、論文作成に関する手順を独自に定めている。修士課程においては、ガイダンスと指導教員決定のためのグループ面談、題目決定届(計画発表会)、中間発表会を全ての専攻・系で実施している。博士課程においては、博士論文執筆資格を確認するためのプロポーザル、リサーチ、ファイナル・コロキウムや予備審査会での質疑応答などを実施している(資料19-14:博士課程学生指導(地域文化研究専攻博士課程の例))。

(資料19-14:博士課程学生指導(地域文化研究専攻博士課程の例))

地域文化研究専攻の博士課程では、課程在学中に学位論文を書くことを強く奨励し、その作成途上に、1)「博士論文構想届」の提出(1年次十二月中旬まで)、2)リサーチ・コロキウム(2年次十二月中旬まで、公開、教員三名)、3)ファイナル・コロキウム(3年次十月末まで、公開、教員三~五名)という三つの関門を設けて、指導体制に教員によるばらつきが起らないようにしている。この体制は「地域文化研究特別演習」(論文指導)の単位取得と連動している。

資料 地域文化研究専攻課程博士学位論文執筆要綱

...「博士論文構想届」を提出していない学生は、「地域文化研究特別演習」の単位を4単位まで取得できない。

...リサーチ・コロキウムを修了していない学生は、「地域文化研究特別演習」の単位を8単位まで取得できない。

シラバスは、本研究科の全授業を登載した冊子「履修案内」として年一回配付しており、成績評価方法も明記している。(資料19-15:シラバスの例)。

(資料 19 - 15 : シラバスの例)

11-0040	12-0040	文法解析 I	伊藤 たかね	冬2
<p><日本語統語論入門> 日本語の統語論研究において、どのような言語現象が話題となり、どのように分析されてきたかを概観する。扱うトピックは、受け身、使役、複合動詞、かき混ぜ、再帰代名詞、数量詞遊離など。基本的に Principles and Parameters (P&P)理論の枠組みにおける分析を見ることになるが、特定の理論的枠組みに習熟することが目的ではなく、日本で理論言語学を学ぶのであれば当然知っておいてほしいと思う日本語の統語現象になじむことを目標とする。教科書としては、Natsuko Tsujimura (2007) <i>An Introduction to Japanese Linguistics</i>, 2nd ed. (Blackwell)の4章、5章、および Natsuko Tsujimura ed. (1999) <i>The Handbook of Japanese Linguistics</i> のいくつかの章を用いる。また、夏学期の言語科学基礎論 I (統語論入門) に引き続き、G. グリーン、J. モーガン著『言語分析の技法--統語論を学ぶ人のために』(東京大学出版会, 2006) を参考にして論文執筆・議論構築の基礎を身につけることもめざしたい。</p> <p>言語科学基礎論 I (統語論入門) を履修済み、あるいは同等の統語論についての基礎知識を有していることを履修の条件とする。</p> <p>本科目は、本年度より新たに設置される言語学の入門科目の一つであるが、言語学を専門とする人にとっての必修科目ではない。主に言語学を専門とする予定の人を対象とするが、それ以外の学生の受講も歓迎する。</p>				
成績評価の方法		1. 筆記試験による 2. 平常点による 3. レポート等による ④ その他(毎回提出する課題と、学期末の研究レポートによる)		

研究指導の一環として大学院学生を RA・TA として雇用し、研究者・教育者としてのキャリアを積ませるとともに、主に前者には大学院教育、後者には前期課程教育の補助を担当させている(資料 19 - 16 : TA・RA の雇用状況)。COE で雇用した RA 活用の例としては、21 世紀 COE プログラム「心とことば」が開講した実験演習授業がある。この授業では脳科学の学生に言語学、言語学の学生に行動生物学など、それぞれ異分野の研究手法を体得させることを目的としたが、そのための橋渡し役として各分野の RA や PD に実験指導を担当させた。

(資料 19 - 16 : TA・RA の雇用状況)

	TA(講義)	TA(実習)	TA(他)	RA
16年度	343	201	2	140
17年度	346	290	9	150
18年度	359	315	7	143
19年度	378	296	10	95

専攻・系によっては、学生の研究論文を掲載する紀要・論文集を年に一回発行し、学生に発表の場を提供している。運営には教員と学生が協力してあたり、論文掲載の可否については応募論文を複数名の教員が査読して合議の上で決定する厳格かつ公正なレフェリー制を採用している(資料 19 - 17 : 『年報 地域文化研究』の投稿規程)。

(資料 19 - 17 : 『年報 地域文化研究』の投稿規程)

『年報 地域文化研究』第 1 1 号の論文募集のお知らせ

2 0 0 7 年 5 月 2 4 日

地域文化研究専攻では、学生の研究成果を多数収めた雑誌、『年報 地域文化研究』を発行しております。

さて、今年度の第 1 1 号に掲載する論文を下記の要領で募集いたします。皆様のご応募をお待ちしております。

地域文化研究専攻長
柴 宜弘

『年報 地域文化研究』2 0 0 7 年度編集委員会
黒住眞 安岡治子 斎藤文子

記

- 1 . 執筆資格 地域文化研究専攻の学生および卒業生。
- 2 . 原稿分量 日本語の場合、註、図版等を含め 2 2 , 0 0 0 字以内。英語の場合、8 , 0 0 0 語以内。それ以外の言語については編集委員会に問い合わせてください。原稿作成にはワープロ・パソコンを使用すること。詳しくは同封の「執筆要項」を参照のこと。
- 3 . 審査方法 応募論文の多寡にかかわらず、複数のレフェリー（教員）による厳正な審査を経て掲載論文を決定します。
- 4 . 締め切り 執筆希望者は 2 0 0 7 年 6 月 2 0 日（水）までに、同封の応募用紙に氏名、現在の肩書、住所、電話番号(Fax)、メールアドレス、論文タイトル（仮題でも可）、使用言語を明記のうえ、専攻事務室に持参、郵送、ファクスのいずれかで届け出てください。なお、原稿の締め切りは 2 0 0 7 年 9 月 3 日（厳守）です。
- 5 . 投稿先 〒 1 5 3 - 8 9 0 2 目黒区駒場 3 - 8 - 1
東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻事務室気付
『年報 地域文化研究』編集委員会
Fax : 0 3 - 5 4 5 4 - 6 3 2 2

以上

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

各専攻・系において、授業時間外の研究会・読書会を組織するように指導している(資料 19 - 18 : 研究会・読書会の例)。

(資料 19 - 18 : 研究会・読書会の例)

「国際関係論研究会」(国際社会科学専攻)。昭和 39 年発足。年間 3 ~ 5 回にわたり教員、修了生、大学院学生が運営委員となって定例研究会を催し、機関誌『国際関係論研究』を年 2 回発行。

「現代文化人類学研究会」(超域文化科学専攻)。平成 13 年発足。

「大学院研究会」(広域科学専攻生命環境科学系)。年間 6 ~ 7 回開催。教員と大学院学生それぞれ全員が参加し、毎回大学院学生二名の報告を聞き、討論する。

「広域科学セミナー」(広域科学専攻広域システム科学系)。平成 19 年発足。教員の指導下に学生が運営。教員、学部生、大学院学生が参加して、同年度には研究会を三回開催。

大学院学生の研究・学習環境は整備され、改善が進んでおり、すべての大学院学生に十分な自習スペースが確保されている(資料 19 - 19 : 研究・学習環境とその改善例、資料 19 - 20 : 地域文化研究専攻院生室使用規定)。

(資料 19 - 19 : 研究・学習環境の状況とその改善例)

- 1) 18 号館(平成 17 年 4 月竣工)。2 階に大きな大学院学生用スペースを設け、すべての机に情報コンセントを備えた学習室(席数 140)、ラウンジ、研究作業室(小会議室)を整備した。カードキーを用いて授業期間中の平日は夜 10 時まで使用できることとし、竣工後は総合研究棟管理委員会を中心に管理運営や学生の意見汲み上げにあたっている。
- 2) 8 号館(平成 19 年 4 月に大幅改修完成)。「地域文化研究専攻院生室」(資料 19 - 20 参照)があるほか、後期課程学科・分科に割り当てられた学生室・自習室があり、大学院学生も補助的に使うことができる。
- 3) 16 号館(平成 9 年度完成)及び 3 号館(平成 13 年度大幅改修)などでは、大学院学生は研究室配属となっていて、すべての学生が自分の机とパーソナルコンピュータ、書物入れのロッカーなどを占有している。

(資料 19 - 20 : 地域文化研究専攻院生室使用規定 (院生室の例として))

2007年6月14日
地域文化研究専攻院生室使用規定
<p>地域文化研究専攻院生室 (8号館413号室) は、専攻に所属する大学院生および研究生のための研究施設です。</p> <p>使用可能な時間帯は以下のとおり。(ただし、授業が組まれている時間帯を除く。)</p> <p style="margin-left: 40px;">授業期間の平日 8:30 ~ 22:00 休業期間の平日 8:30 ~ 20:00</p> <p>使用する際は、右側のドアに設置してあるカードリーダーに学生証をかざして入室してください。</p> <p>また、使用にあたっては、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上記の時間帯を遵守する。 2. 室内の機材を損傷したり改造したりすることはしない。 3. 室内で飲食および喫煙はしない。 4. ドア(とりわけカードリーダー付ではない方のドア)を開放したままにしない。 5. 退出の際には施錠を確認する。 6. 院生室の管理者、および地域の助教、教務補佐、教員の指示に従う。 <p>などの点を遵守してください。</p> <p>機材の破損などがあった場合は、修復に時間がかかることがあります。 また、たびたび問題が生ずる場合は、使用にあたって厳しい条件を設けざるをえなくなります。 節度をもって使用するよう心がけてください。</p>
地域文化研究専攻

平成 20 年 3 月に実施した広域科学専攻修了生アンケートでも、環境・設備についての満足度は高かった(資料 19 - 21 : 広域科学専攻修了生アンケートの結果(抜粋 2))。

(資料 19 - 21 : 広域科学専攻修了生アンケートの結果(抜粋 2))

環境・設備について	
Q25 大学内の居室について	
居室があり、そこに自分の机がある	153
居室はあるが、机を複数で共用している	14
特に決まった居室はない	5
Q26 研究を進める上で十分な実験装置がありますか	
(実験系研究室について)	
十分な装置があり、不満はない	89
一応はそろっているが、人数が多く調整が必要である	31
十分な装置が無く、考えていることが実行できない	10
学外の設備を利用している	4

PFI 事業により平成 18 年度 4、10 月に竣工した駒場コミュニケーションプラザ(第 34 回東京建築賞コンクールにおいて一般部門・二類の最優秀賞を受賞)を、教育研究施設として積極的に利用しており、学習環境は大きく改善した。一例として、二階食堂(685 平米)を営業終了後の 14:00 ~ 21:00 に自習スペースとして学生に開放している。

平成 16 年 4 月に営業開始したファカルティハウスを教育研究の支援施設として積極的に活用しており、教育環境は改善した。例としては COE セミナーの開催、その講師や同行する大学院学生の宿泊(上限 3 ヶ月)や研究交流があげられる。平成 16 年 5 月に旧保育所を改組・移転して設置された男女共同参画支援施設は、駒場における教育・研究環境のジェンダーフリー化に大きく貢献した。平成 19 年 4 月に、東京大学大学院学則 2 条 7 項の「長期履修学生制度」が「出産・育児又は親族の介護を行う必要がある者」に拡大適用されたことにより、女性の大学院学生の学習時間の自由度が向上し、学習環境が改善された。

平成 15 年度に一高同窓会からの寄附を得て一高記念賞を設置し、平成 16 年 3 月に第一回の授賞式を行って成績優秀学生を表彰し、以後毎年続けている。どの専攻でも論文審査が厳密に点数制で行われているので、もっとも評価の高い論文を提出した学生が選ばれている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

授業形態の組合せと学習指導法の工夫については、講義、演習、実験・実習など各種形態のバランスがとれた授業を提供している。学位論文の執筆指導体制が整備されている。

主体的な学習を促す取組においては、専攻・系の必要に応じて教員・学生が一体となった研究会を組織し、学生を研究室に配属し、自習スペースを与え、きめ細かな研究指導をしている。施設設備面においては、PFI 事業による駒場コミュニケーションプラザの新嘗により、キャンパス東部の教育研究環境は一新された。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

学生は順調に単位を取得し、学位を取得している。平成 19 年度には修士号 239、博士号 73 (論文博士 12 を含む) が授与された (資料 19 - 22 : 年度別学位取得者数)。広域科学専攻に比べて他の四専攻では修士に比べて博士の学位取得数がかなり少ないが、法人化後は増加傾向にある専攻が多い。

(資料 19 - 22 : 年度別学位取得者数)

大学院	言語情報		超域文化		地域文化		国際社会		生命環境		関連基礎		広域システム	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
16年度	25	5	29	8(6)	36	10(3)	25	5(4)	48	25(1)	33	16(3)	28	11(2)
17年度	29	6	29	13(3)	36	8(3)	30	5(2)	45	27	39	14(1)	24	12
18年度	25	6	35	6(4)	28	4(2)	33	10(3)	38	23	30	20	20	10(2)
19年度	24	7(1)	25	6(2)	45	15(2)	32	8(2)	42	20	44	9(1)	27	8(1)

博士学位取得者数は()として、論文博士の数を記入

大学院学生の業績については、広域科学専攻の博士課程学生の学会発表、論文発表の数は(資料 19 - 23 : 総合文化研究科博士課程学生の研究業績)のとおりである。概ね毎年一人当たり学界発表二点弱、論文一点弱の業績をあげており、高い水準を維持しているといえる。大学院学生の受賞は平成 16 ~ 19 年度の合計で 32 件であり、法人化後は増加傾向にある (資料 19 - 24 : 大学院学生の受賞一覧)。

(資料 19 - 23 : 総合文化研究科博士課程学生の研究業績)

表1. 専攻ごとの博士課程大学院生の学会発表数 (内数は国外での発表)

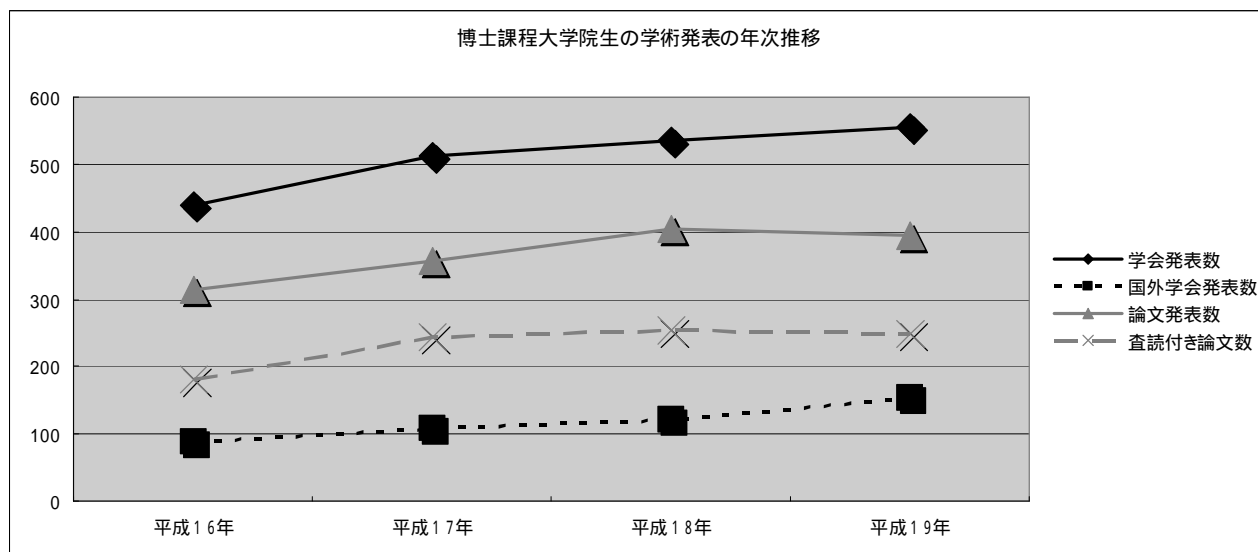
専攻名	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
言語情報科学	31(7)	37(14)	49(13)	52(21)
超域文化科学	33(7)	44(12)	45(11)	48(15)
地域文化研究	36(5)	45(7)	62(15)	67(17)
国際社会科学	24(3)	31(4)	44(10)	46(11)
広域科学	315(67)	355(71)	334(72)	342(88)
合計	439(89)	512(108)	534(121)	555(152)

表2. 専攻ごとの博士課程大学院生の論文発表数 (内数はレフェリー付き学術雑誌)

専攻名	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
言語情報科学	29(7)	35(25)	46(30)	50(32)
超域文化科学	41(24)	45(28)	53(37)	60(45)
地域文化研究	60(22)	75(40)	82(28)	90(50)
国際社会科学	44(15)	50(27)	54(18)	59(33)
広域科学	139(114)	152(124)	168(140)	134(88)
合計	313(182)	357(244)	403(253)	393(248)

表3. 総合文化研究科博士課程大学院生の学会発表数・論文発表数

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
学会発表数	439	512	534	555
国外学会発表数	89	108	121	152
論文発表数	313	357	403	393
査読付き論文数	182	244	253	248



(資料 19 - 24 : 大学院学生の受賞一覧)

16年度	日本心理学会論文賞
	東京大学総長賞
	日本化学会第84春季年会学生講演賞
	第2回GSC国際会議Student Travel Grant Awards受賞
	日本生態学会最優秀ポスター賞
17年度	日本基礎心理学会 優秀発表賞
	日本高次機能障害学会 長谷川賞
	日本パーソナリティー心理学会 優秀大会発表賞
	日本宇宙生物学会若手賞
	東京大学総長賞
	日本化学会第85春季年会学生講演賞
	Peccei Award
18年度	日本パーソナリティー心理学会 優秀大会発表賞
	鳥類内分泌研究会 若手奨励賞
	第5回竹尾賞 デザイン史研究論文部門 佳作
	日本女子大学学業・研究奨励賞
	日本バイオメカニクス学会奨励賞
	日本生物物理学会若手奨励賞
	ユネスコリアル女性科学者日本奨励賞
	日本放射化学会若手優秀講演賞
	The Emerald Literati Network Awards for Excellence 2006
19年度	日本基礎心理学会 優秀発表賞
	日本視覚学会 ベストプレゼンテーション賞
	日本計算機統計学会 学生研究発表賞
	第4回ロシア文学会賞
	Gedda Award
	警察研究論文優秀賞
	日本体力医学会大塚スポーツ医科学賞特別賞
	日本生態学会第54回大会ポスター賞
	ゲームプログラミングワークショップ優秀論文賞
	日本ソフトウェア科学会第24回大会高橋奨励賞
	The Second Prize for a Student Poster Paper in 12th International Conference on Modern Trends in Activation Analysis

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 20 年 3 月に広域科学専攻修了生に対して実施したアンケートの結果は資料 19 - 25 のとおりである。「これまで受けた講義は研究の役に立っているか」の設問に対しては 60% 以上の学生が肯定的な回答をした。そのほか「講義科目が専門に限らず幅広く選択できるか」、「シラバス・科目表はわかりやすいか」、「講義はわかりやすく行われているか」、「教室、ゼミ室の環境整備は十分か」などの質問にも肯定的な回答が寄せられた。

(資料 19 - 25 : 広域科学専攻修了生アンケートの結果 (抜粋 3))

20年3月に実施した広域科学専攻の修了生へのアンケート、全37問のうち、学生の教育に関する部分を抜粋

大学院での講義について	
Q12 専門に関する講義科目は十分に用意されていますか	
十分な科目が用意されている	26
ある程度数はあるが、十分ではない点もある	70
必ずしも十分ではない	56
必要な講義が用意されておらず困る	19
Q13 専攻の理念に合わせて、講義科目は専門に限らず幅広く選択できるよう十分に用意されていますか	
十分な科目が用意されている	54
ある程度はあるが、十分ではない点もある	64
必ずしも十分ではない	39
もっと幅広い選択ができるように望む	12
Q14 シラバス、科目表等はわかりやすくできていますか	
わかりやすく、有用である	35
役に立つが改善の余地がある	104
わかりにくく役に立たない	28
必要なものが用意されていない	4
Q15 講義は分かりやすく行われていますか	
十分な内容をわかりやすく講義している	120
内容が高度すぎてついていけない	20
参考資料などが無くわかりにくい	16
講義がつまらない	13
Q16 これまでに受けた講義は、研究の役に立っていますか	
直接役に立っている	32
間接的には役立っている	81
余り関係がないが面白かった	48
余り意味がなかった	10
Q17 講義の行われる教室、ゼミ室の環境設備は十分ですか	
充実している	128
教室の設備が不十分である	33
ゼミ室が不足している	13

広域システム科学系の授業評価アンケートを見ても、最高評価0点、最低評価4点のスケールで、設問「この授業を受けたことで新しい知識や学力を獲得できたと感じたか」の評点は0.46、「総合的に見てこの授業を評価せよ」は0.72とそれぞれ高い評価を得ている(資料 19 - 5 : 広域システム科学系 大学院授業アンケート結果一覧、P19 - 7)。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

学生が身につけた学力や資質・能力については、単位取得状況、課程修了状況が適正かつ順調であり、学位取得率も高く、学生による研究発表も盛んに行われている。学業の成果に関する学生の評価については、修了生アンケート、授業評価アンケートともに評価が高い。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

修士課程・博士課程ともに教育研究職・技術職志向が強い。

修士課程・博士課程修了者の進路と、修士課程修了者の就職先は資料 19 - 26 のとおりである。

修士課程の修了者は約半数が博士課程に進学し、就職する者も製造業、情報通信業、サービス業に集中し、金融・保険、教育・学習支援がこれに次ぐ。博士課程修了者は大学教員・非常勤講師・公的研究機関・博士研究員(ポスドク)で半数強を占める。それぞれの専門分野で先端的・指導的役割を果たす研究者や技術者になる者が多い。

(資料 19 - 26 : 大学院修了者の進路と就職先)

表1. 「修士課程修了者の進路」

年度	博士課程 進学者	専修学 校・外国 の学校 等・入学	就職 者	一時的な 仕事に就 いた者	左記以外 の者	死亡・不 詳の者	計
16年度	127	3	76	5	9	4	224
17年度	127	7	80	1	13	4	232
18年度	118	2	77	3	2	7	209
19年度	120	3	96	0	10	10	239

表2. 「博士課程修了者の進路(満期退学者も含む)」

年度	大学 教員	公的研究 期間	企業	大学非常 勤講師等 一時的な 仕事	ポスドク	その他	計
17年度	32	10	8	36	35	68	189
18年度	21	1	16	27	25	88	178
19年度	32	4	13	14	15	69	179

表3. 「修士課程修了者の就職先内訳(博士課程進学者以外)」

年度	農・ 林・ 漁業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	医 療 ・ 福 祉	教 育 ・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 業	官 公 庁	左 記 以 外 の も の	計	
16年度	0	0	0	28	10	0	2	4	0	0	0	8	0	11	7	6	76
17年度	0	0	0	27	20	1	2	7	0	0	0	4	0	14	3	2	80
18年度	0	0	0	31	5	2	2	5	0	0	2	3	0	21	3	3	77
19年度	0	0	0	25	21	3	2	14	0	0	1	7	1	19	2	1	96

<p>観点 関係者からの評価</p>

(観点に係る状況)

本研究科修了生に対する就職先企業の評価は高い。平成 19 年に実施した「教養学部・総合文化研究科卒業生雇用主インタビュー結果」にみられる、本研究科卒業生への評価水準は非常に高く、また国際的能力、学際的関心の広さへの肯定的評価がみられる（別添資料 19 - 2：企業説明会雇用主インタビュー結果、P19 - 30）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

修了後の進路の状況については、修了生の多くはそれぞれの専門分野において先端的・指導的な研究者・技術者となっている。関係者からの評価については、就職先の雇用主からの評価が高い。

質の向上度の判断

事例1 「大学院教育における学際性・社会貢献の一層の高度化」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

平成16年に「人間の安全保障プログラム」(資料19-8、P19-11)を、平成17年には「科学技術インタープリター養成プログラム」(資料19-10、P19-14)を発足させた。法人化時点ですでに3つの21世紀COEプログラムが進行中であり、とくに学際性の高い「融合科学創成ステーション」と「心とことば 進化認知科学的展開」は公募型RAの採用などで大学院教育にも貢献していたが、二つの新しいプログラムは、冷戦後の新しい国際情勢や、現代科学技術の細分化と理科離れという課題に応える、領域横断的大学院教育による社会貢献を一層高度化させた。

事例2 「大学院教育における国際化の一層の進展」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

平成18年1月に発足した第二期運営諮問会議(資料19-4、P19-6)には「教育の国際化」についてとくに意見を求め、平成18年度に「欧州研究プログラム(ESP)」を、平成19年度に「日独共同大学院プログラム(IGK)」を発足させ(資料19-9、P19-13)、平成19年10月にグローバルCOEプログラム「共生のための国際哲学教育研究センター(新UTCP)」の一環としての大学院教育プログラムを発足させた(資料19-12、P19-15)。法人化時点において、すでに21世紀COEプログラムである旧UTCPは、研究者の国際交流促進を通じて大学院教育にも貢献していたが、今や公式の教育プログラムを備えるに至り、他の二つのプログラムによる欧州方面への国際化展開と相まって、駒場の大学院教育における国際化は一層多方面に進展した。